

# 資料編



三十三銀行

---

三十三フィナンシャルグループ



# 目次

	ページ		ページ
三十三銀行の概要	… 1	預金等内訳	… 15
営業地盤	… 2	貸出金内訳	… 16
交通インフラ整備動向	… 3	利回り・利鞘	… 17
全国に占める三重・愛知両県のウエイト	… 4	自己査定債務者区分遷移状況	… 18
三重・愛知両県の給与水準	… 5		
三重・愛知両県の雇用環境	… 6		
三重・愛知両県の住宅着工戸数	… 7		
三重・愛知両県の企業倒産件数	… 8		
三重県の経済圏の特徴	… 9		
三重県の地域別経済水準	… 10		
三重県の産業構造	… 11		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況	… 12		
三重県の飲食・宿泊業の足許の状況	… 13		

【本件に関する照会先】

三十三フィナンシャルグループ 経営企画部 梅田

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

E-mail koho@33bank.co.jp

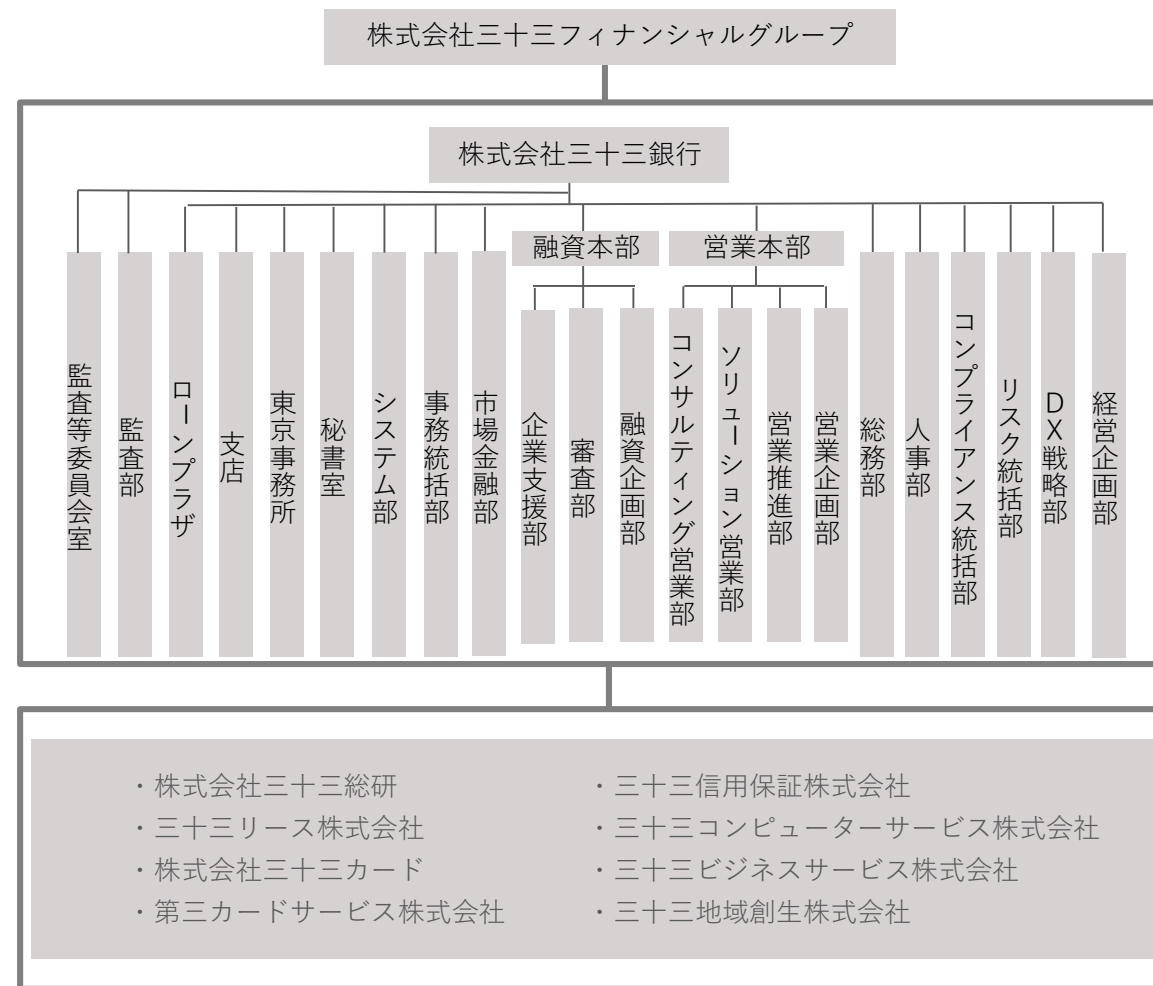
# 三十三銀行の概要

## 概要

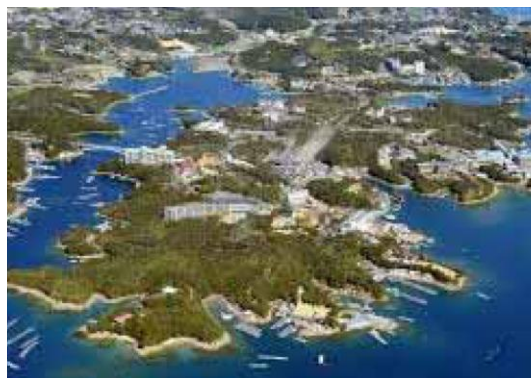
本店所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表者	取締役頭取 道廣 剛太郎 (33FG代表取締役社長)
資本金	374億円
設立日	2021年5月1日
預金等 (※)	4兆51億円
貸出金 (※)	3兆1,466億円
従業員数 (※)	2,173人

(※) 2026年3月末計数

## グループ体制



# 営業地盤



【拠点数】 ※	三重						愛知		他 都府県	合計	
	三重	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	名古屋 市内	名古屋 市外			
合併時	118	63	27	14	8	6	33	23	10	15	166
2026年5月末	71	36	16	10	4	5	28	18	10	12	111

※実際の店舗の数（支店数とは異なります）

# 交通インフラ整備動向



## 新名神高速道路

新四日市JCT - 亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道内の四日市JCTから亀山JCT間とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

## 東海環状自動車道

三重県を含む西回りルートも、2025年3月にいなべIC-大安IC間が、2025年4月に山県IC-本巣IC間が、2025年8月に本巣IC-大野神戸IC間が開通。

## 名古屋第二環状自動車道

2021年5月に全線開通となり、飛島JCTから名古屋西JCT間の往復時間が50分短縮されるなど名古屋港への物流効率化に大きく寄与。

## リニア中央新幹線

リニア中央新幹線の東京・品川 - 名古屋間の開業時期は、静岡工区のトンネル掘削工事に着手の見込みが立たないことを受け、未定に。静岡工区の着工後、見通しが公表される予定。

## 中部国際空港

新型コロナ流行以前の2019年度の旅客数は約1,260万人、2025年度は1,159万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。2028年供用開始の新滑走路の建設が開始。

## 四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

# 全国に占める三重・愛知両県のウエイト

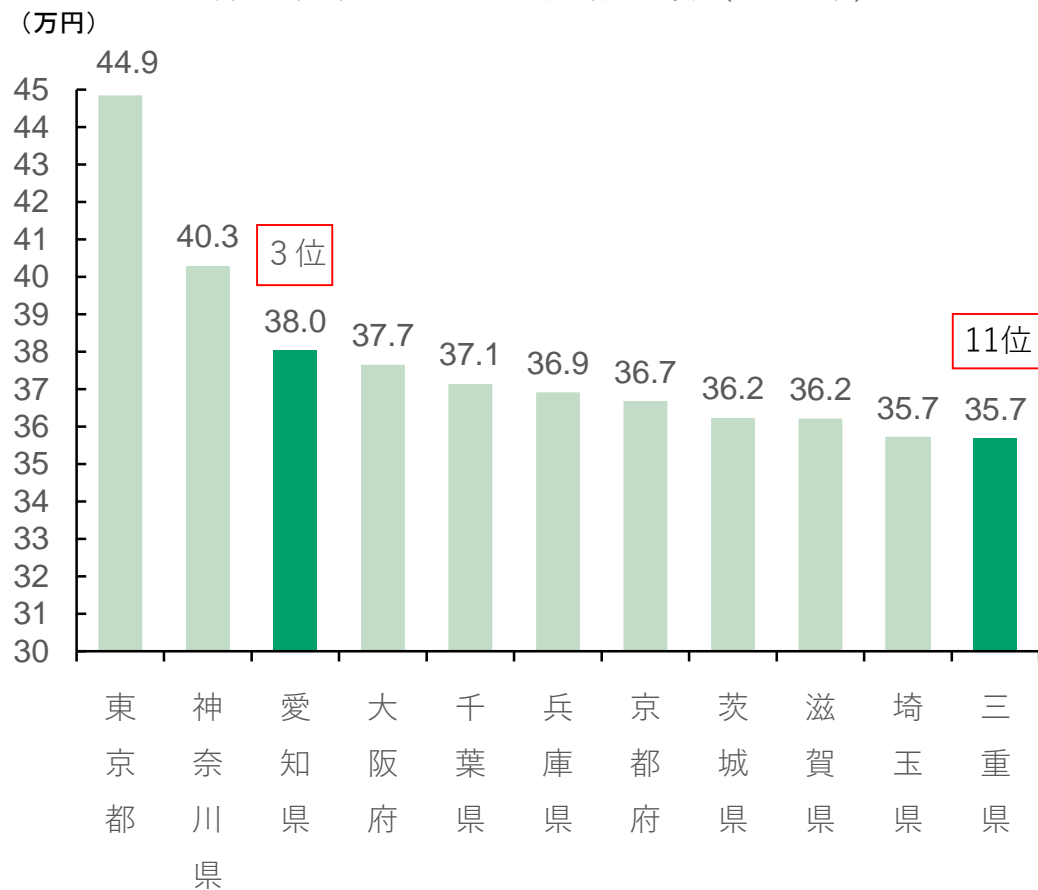
- ▶ 人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度
- ▶ 製造品出荷額等のウエイトは、愛知（15.5%）、三重（3.3%）ともに他の指標と比べて高水準

項目	経済圏					統計名 年次
	全国	東海3県	三重県	愛知県	岐阜県	
総面積 (Km <sup>2</sup> )	377,980	21,569	25位 5,774	27位 5,173	10,621	「国勢調査」 2025年
構成比 (%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8	
人口 (千人)	123,050	11,036	22位 1,695	4位 7,449	1,891	「国勢調査」 2025年
構成比 (%)	100.0	9.0	1.4	6.1	1.5	
就業者数 (千人)	57,643	5,557	22位 846	4位 3,605	973	「国勢調査」 2020年
構成比 (%)	100.0	9.6	1.5	6.3	1.7	
民営事業所 (千カ所)	5,844	514	23位 78	4位 338	98	「経済センサス (活動調査)」 2021年
構成比 (%)	100.0	8.8	1.3	5.8	1.7	
名目域内総生産 (億円)	5,957,887	597,988	19位 84,906	3位 430,831	82,251	「県民経済計算」 2022年度
構成比 (%)	100.0	10.0	1.4	7.2	1.4	
小売業販売額 (億円)	1,480,377	128,789	22位 19,402	4位 87,660	21,727	「経済構造実態調査」 2024年
構成比 (%)	100.0	8.7	1.3	5.9	1.5	
製造品出荷額等 (億円)	3,732,388	770,533	9位 123,114	1位 580,218	67,202	「経済構造実態調査」 2023年
構成比 (%)	100.0	20.6	3.3	15.5	1.8	

## 三重・愛知両県の給与水準

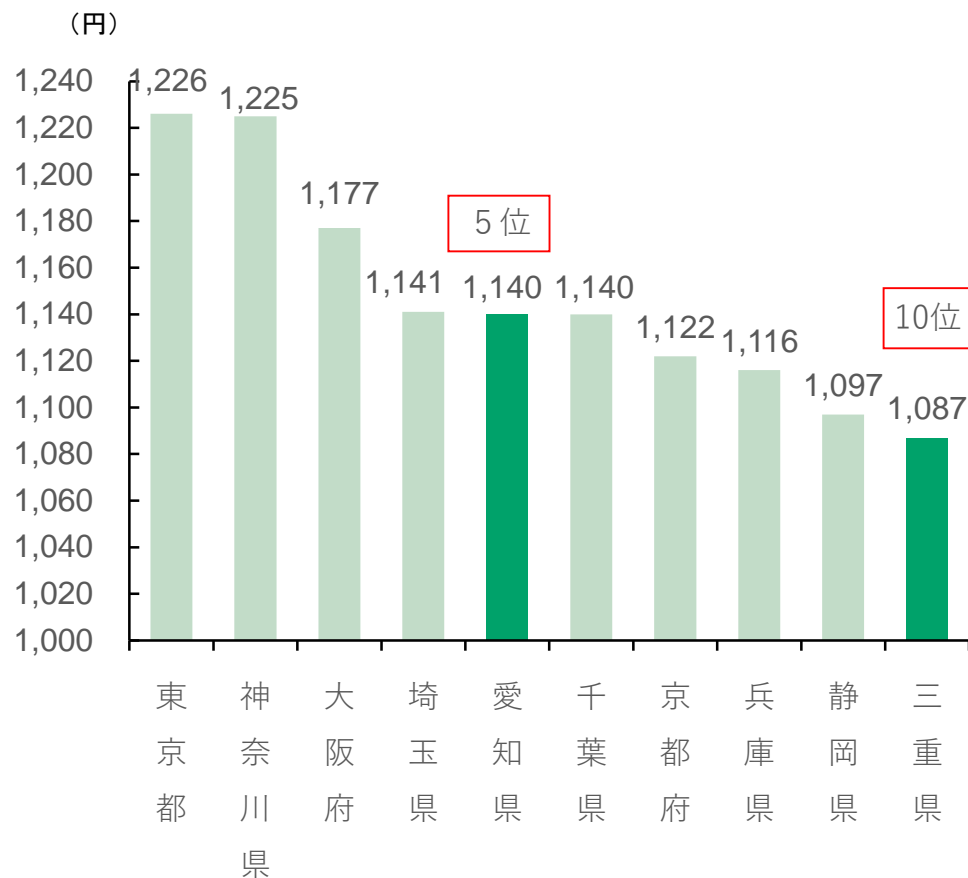
- ▶ 2025年の定期給与（きまって支給する給与）額は、全都道府県中、愛知県（3位）、三重県（11位）ともに高水準
- ▶ 2025年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位と上位に位置

<都道府県別にみた定期給与額（2025年）>



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

<都道府県別にみた最低賃金（2025年度）>



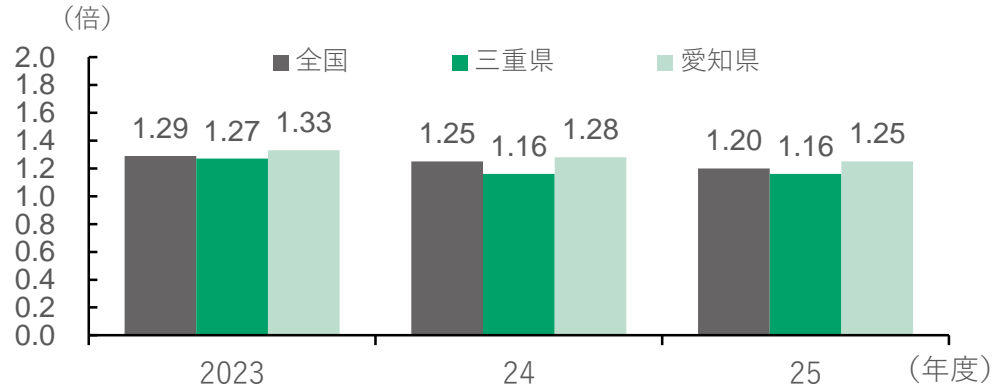
(資料) 厚生労働省「地域別最低賃金」

# 三重・愛知両県の雇用環境

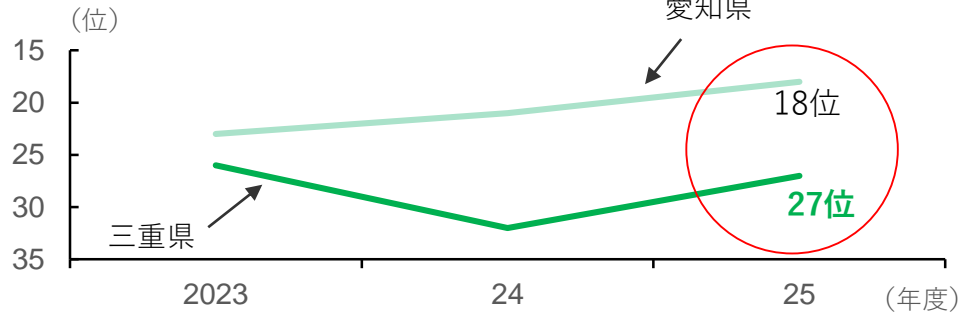
- ▶ 2025年度の有効求人倍率は、三重県が全国を下回り、愛知県が全国を上回る結果に。長引く物価高や最低賃金上昇などに伴う人件費の高騰により経営に関するコストが上昇しており、企業の求人の動きが慎重化していることなどが背景
- ▶ 三重県内の有効求人倍率を地域別にみると、桑名、伊賀地域を除く、県内すべてのハローワークで1倍を上回っており、四日市や津、尾鷲地域が高水準

<全国・三重県・愛知県の有効求人倍率>

【有効求人倍率】

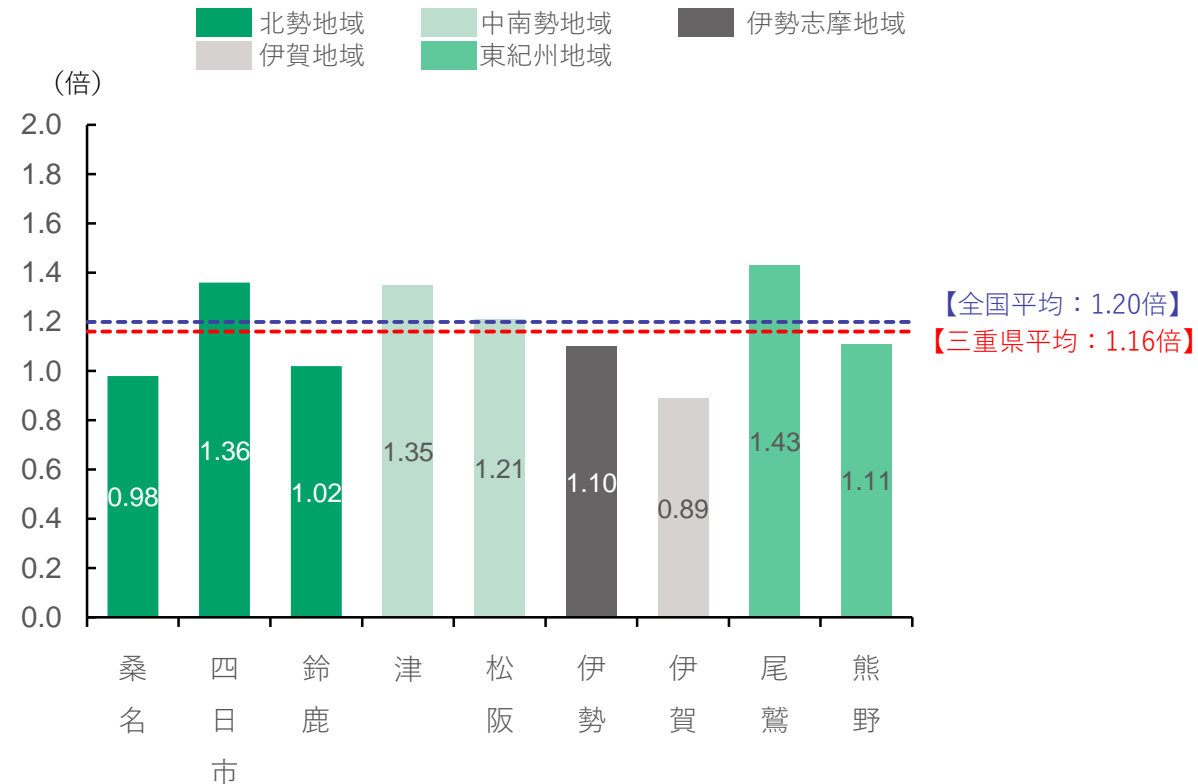


【都道府県順位】



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<三重県内ハローワーク別有効求人倍率 (2025年度) >

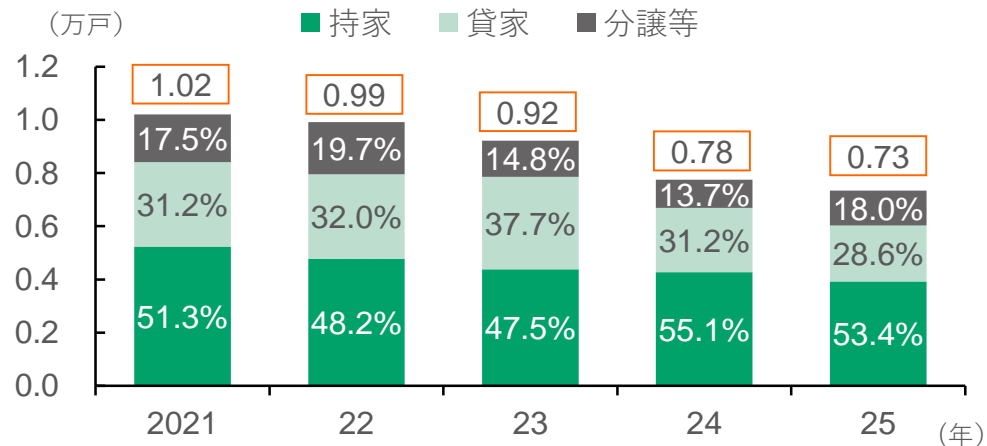


(資料) 三重労働局「労働市場月報」

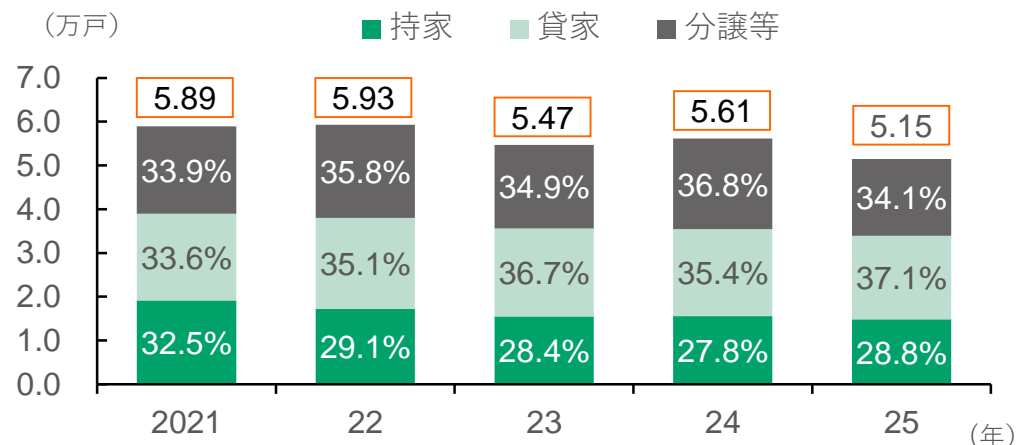
# 三重・愛知両県の住宅着工戸数

- ▶ 2025年における三重県、愛知県の住宅着工戸数は、建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化や、資材価格、人件費の高騰、住宅ローン金利の上昇の懸念等が重石となり減少

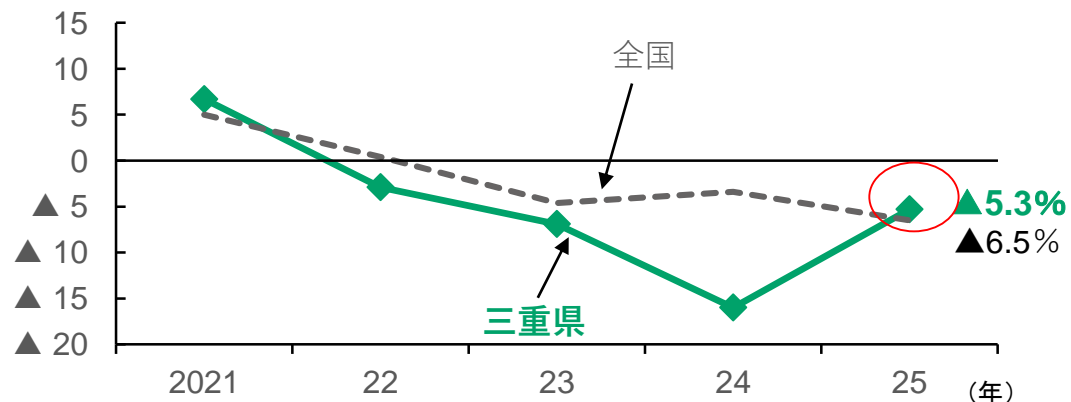
< 三重県住宅着工戸数 >



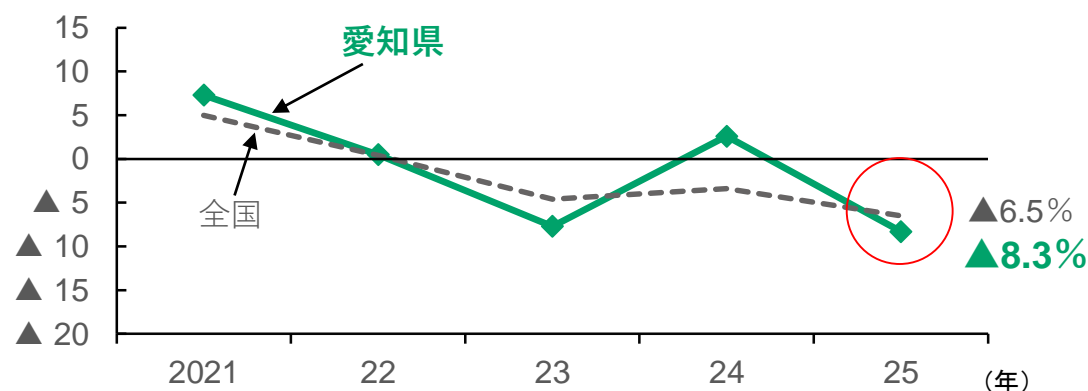
< 愛知県住宅着工戸数 >



(前年比伸び率、%)



(前年比伸び率、%)

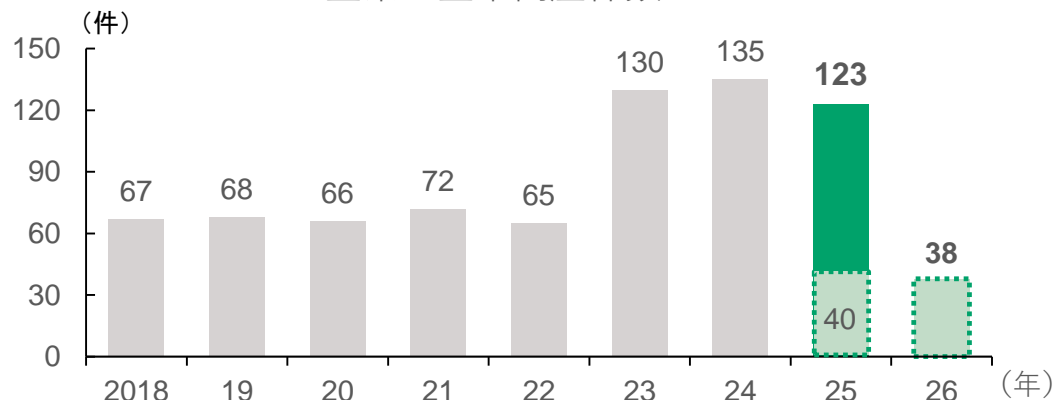


(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない

# 三重・愛知両県の企業倒産件数

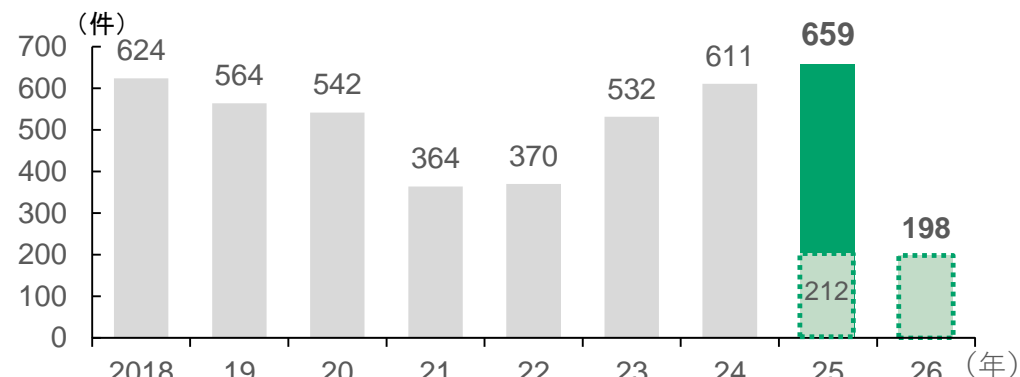
- ▶ 三重県の倒産件数は、長期化する物価高、人手不足や最低賃金の上昇に伴う労務費負担の増大などを受け、高水準で推移した前年と同程度で推移
- ▶ 愛知県の企業倒産件数は、三重県と同様に物価高や人件費の高騰を受け、前年と同水準の件数に

< 三重県の企業倒産件数 >



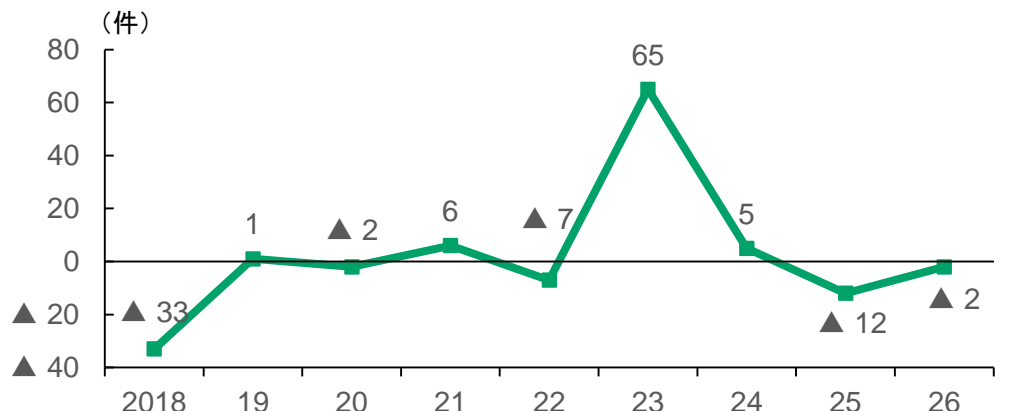
(注) 2026年は1～4月の合計件数、2025年の点線は1～4月の合計件数

< 愛知県の企業倒産件数 >



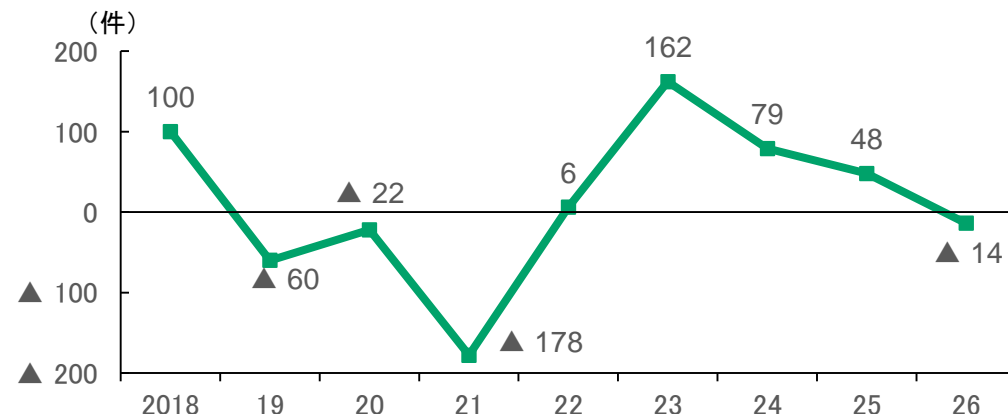
(注) 2026年は1～4月の合計件数、2025年の点線は1～4月の合計件数

【前年差】



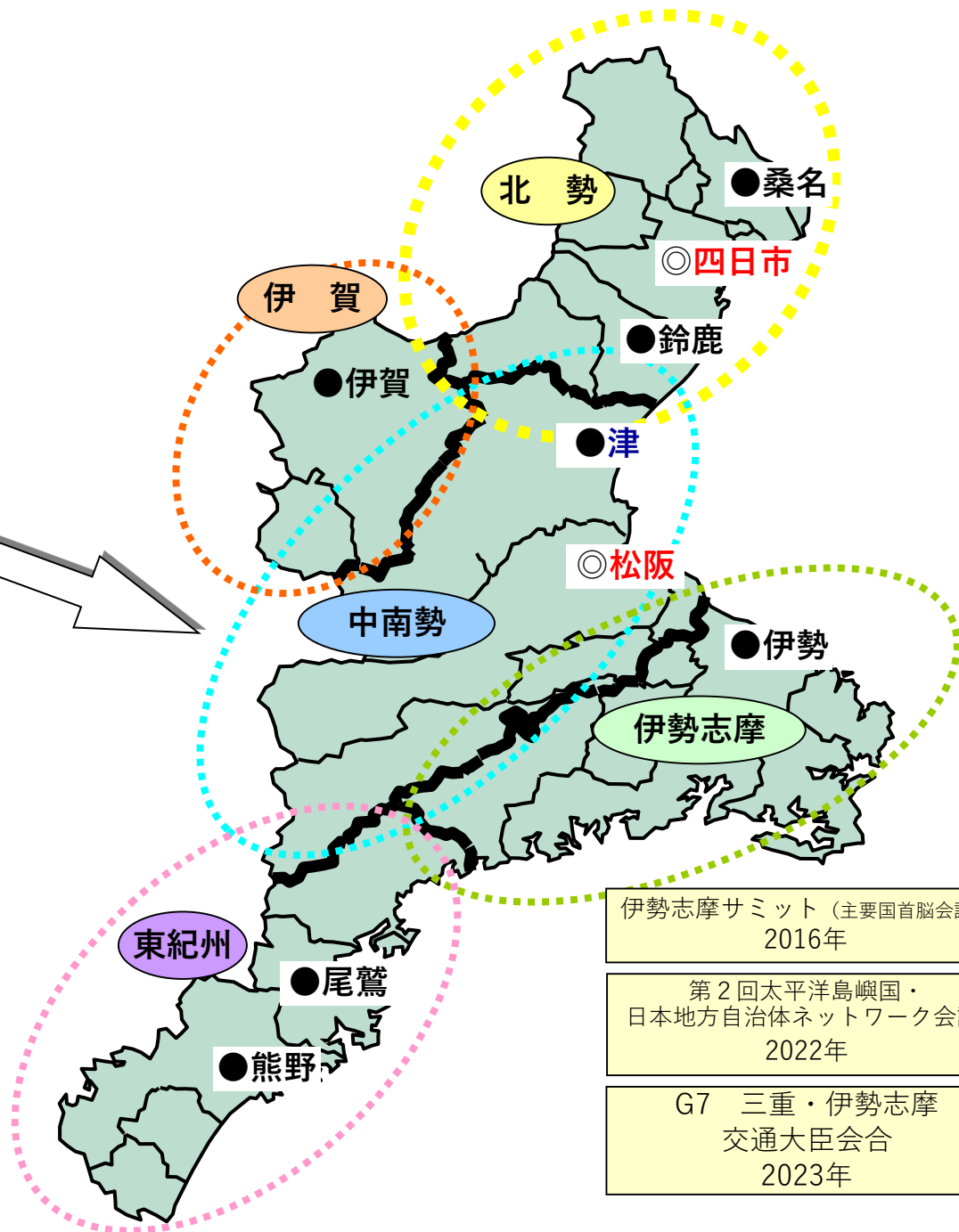
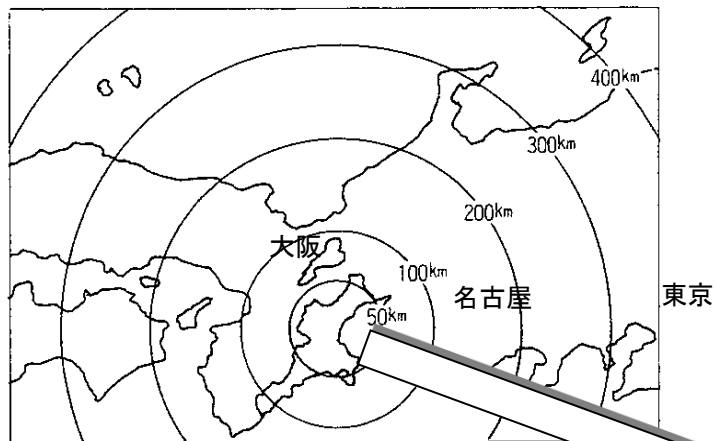
(注) 2026年は2025年1～4月時点との前年差

【前年差】



(注) 2026年は2025年1～4月時点との前年差

# 三重県の経済圏の特徴



## 北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

## 中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

## 伊勢志摩地域

県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

## 伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

## 東紀州地域

自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。

伊勢志摩サミット（主要国首脳会議）  
2016年

第2回太平洋島嶼国・  
日本地方自治体ネットワーク会議  
2022年

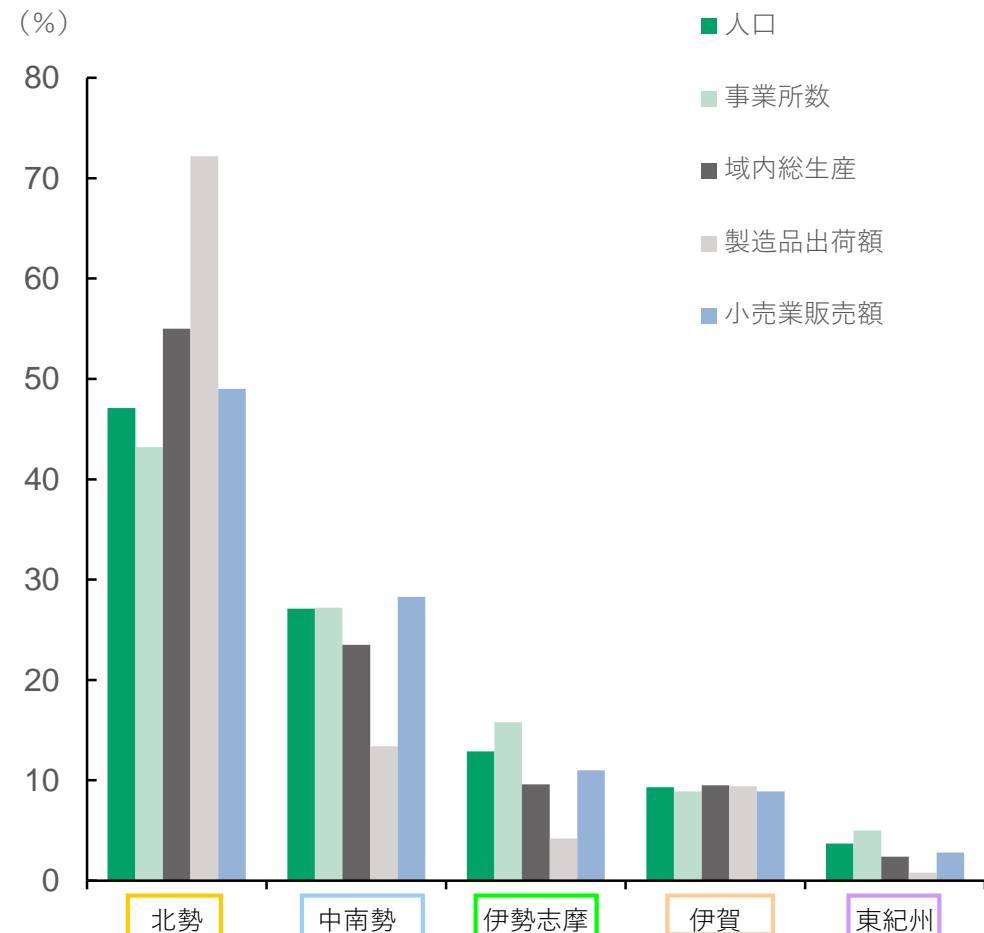
G7 三重・伊勢志摩  
交通大臣会合  
2023年

# 三重県の地域別経済水準

- ▶ 三重県の経済は、北勢地域が中心。特に、製造品出荷額等は県内の約7割、域内総生産と小売業販売額は約5割
- ▶ 製造品出荷額等以外の経済水準は、中南勢地域が3割弱、その他地域がそれぞれ1割前後を占める構造

	三重県合計						資料 年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積 (Km <sup>2</sup> )	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2025年
構成比 (%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口 (千人)	1,695	818	457	208	154	58	2025年
構成比 (%)	100.0	48.3	26.9	12.3	9.1	3.4	
就業者数 (千人)	846	399	228	108	80	30	2020年
構成比 (%)	100.0	47.2	26.7	12.8	9.5	3.5	
民営事業所数 (千カ所)	77.7	33.6	21.1	12.3	6.9	3.9	2021年
構成比 (%)	100.0	43.2	27.2	15.8	8.9	5.0	
域内総生産 (10億円)	8,491	4,668	1,998	815	808	201	2022年度
構成比 (%)	100.0	55.0	23.5	9.6	9.5	2.4	
製造品出荷額等 (10億円)	12,311	8,884	1,653	519	1,161	94	2023年
構成比 (%)	100.0	72.2	13.4	4.2	9.4	0.8	
小売業販売額 (10億円)	1,745	855	494	192	155	49	2021年
構成比 (%)	100.0	49.0	28.3	11.0	8.9	2.8	

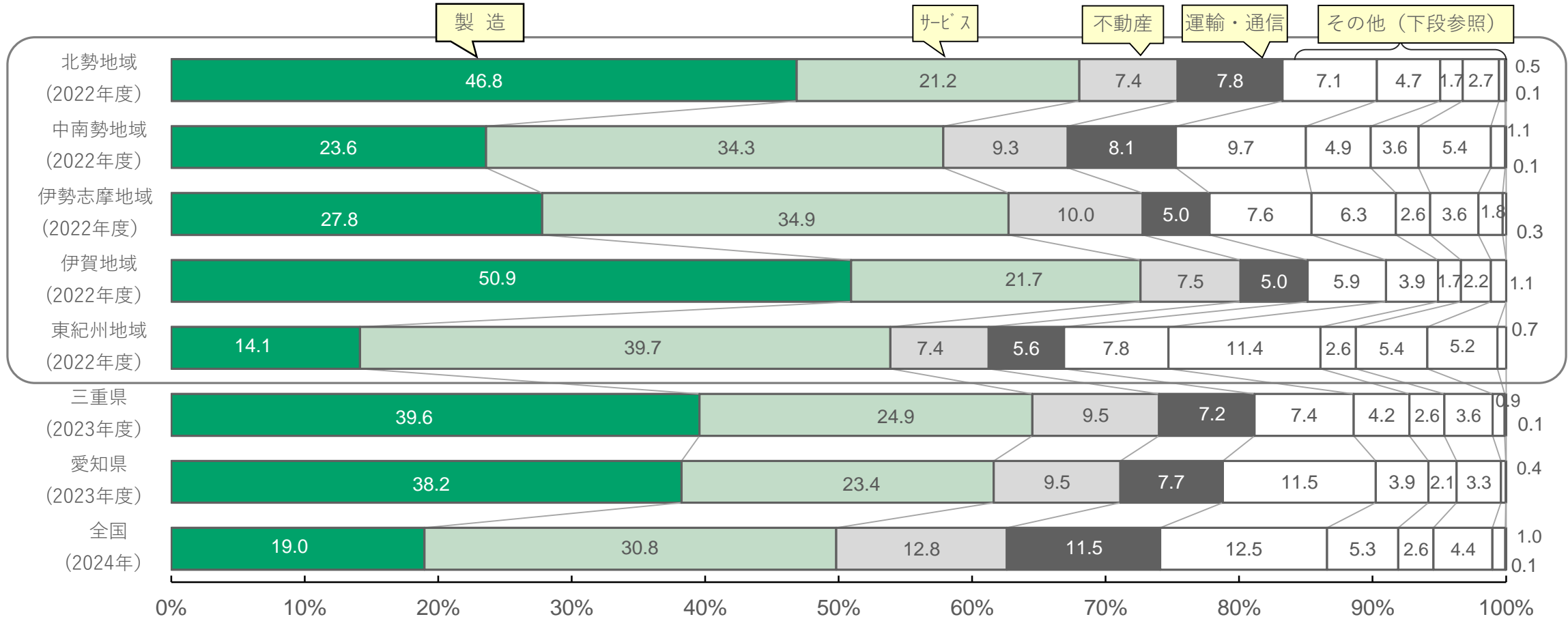
(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない



# 三重県の産業構造

▶ 三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域や伊賀地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引

< 域内総生産 業種別構成比（産業） >



その他凡例：卸・小売、建設、電気・ガス・水道、金融・保険、農林水産、鉱

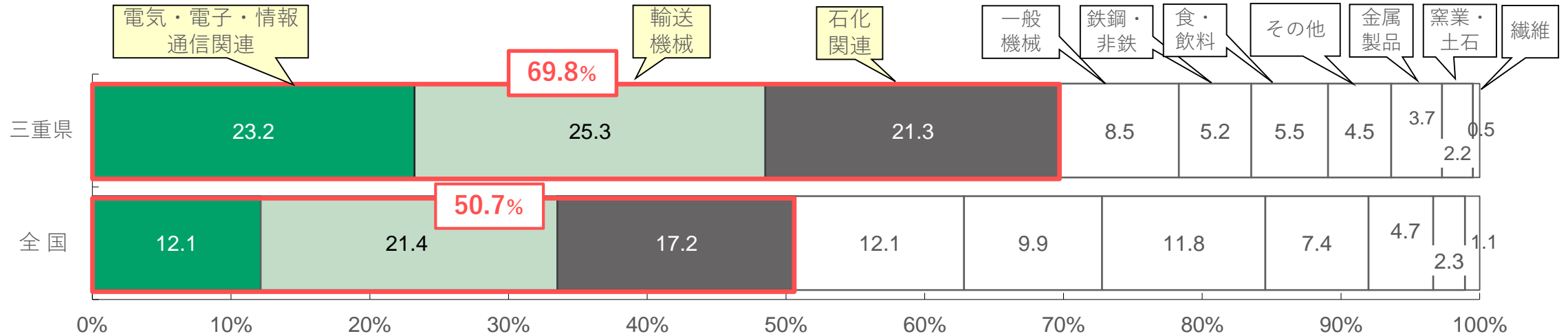
(資料) 内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」、愛知県「愛知県の県民経済計算」

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない

# 三重県の製造業構成と三重県の主要製造業の足許の状況

- ▶ 三重県の製造品出荷額等は、電気・電子・情報通信関連、輸送機械、石油化学関連が合計で69.8%を占め、全国の同比率50.7%を大きく上回る

< 三重県と全国の製造品出荷額等 業種別構成比 (2023年) >



(資料) 総務省、経済産業省

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため必ずしも100とはならない

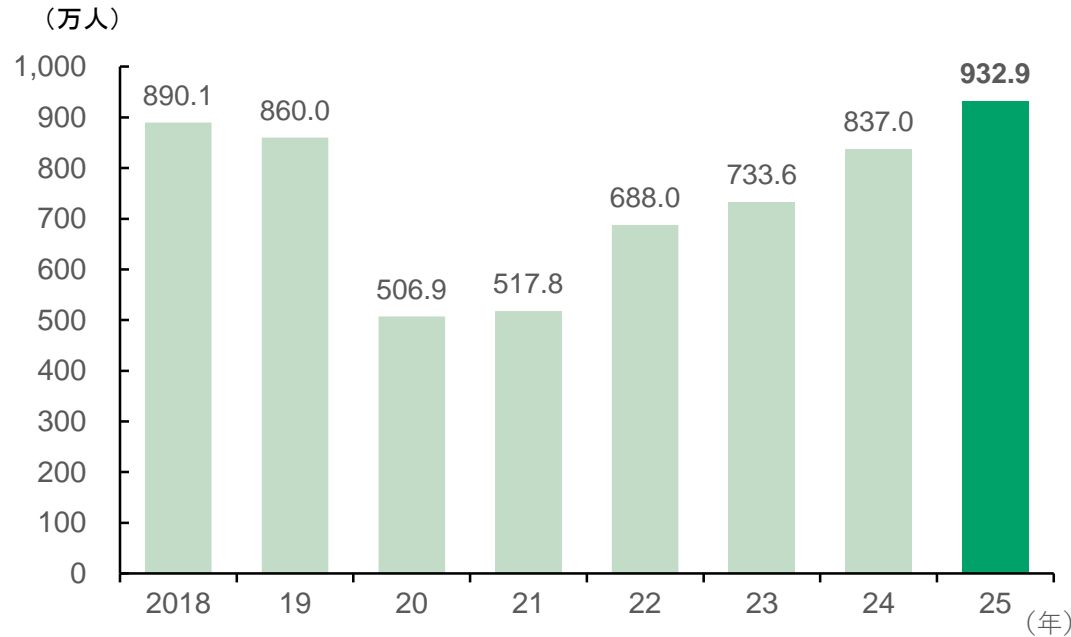
< 三重県内主要製造業の現状 >

電気・電子・情報通信関連	半導体部品は、データセンター向け需要が堅調であることなどを背景に回復の動き。三重県下においても、桑名市をはじめ半導体関連企業の工場などへの設備投資計画が進行。もっとも、中東情勢の悪化に伴う世界経済の鈍化により、需要が下押しされる可能性には注意が必要。
輸送機械	輸送機械工業は、米国による関税政策の影響により対米輸出が減少したものの、底堅く推移。もっとも、中東情勢の悪化に伴う世界経済の鈍化により、需要が下押しされる可能性には注意が必要。
石油化学関連	ガソリンや重油の需要が長期的に減少する見通しであるほか、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴い、原材料の安定供給が困難となる可能性には注意が必要。

# 三重県の宿泊・飲食業の足許の状況

- ▶ 県内の宿泊客数に関しては、日本人観光客の増加等を一因に、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向が持続
- ▶ 飲食業に関しては、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向は持続するも、物価高に伴う節約意識の高まりなどにより下振れする場面も

< 県内の宿泊客数 >

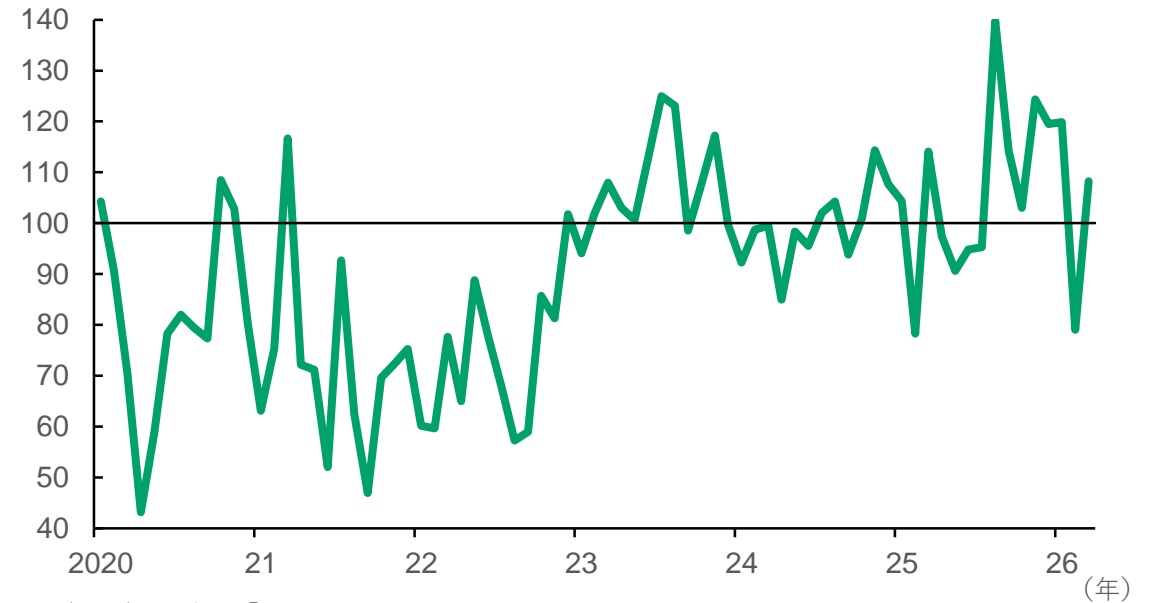


(注) 2025年は速報値

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(2019年  
=100)

< 消費支出 (一般外食、津市、2019年比) >



(資料) 総務省「家計調査」

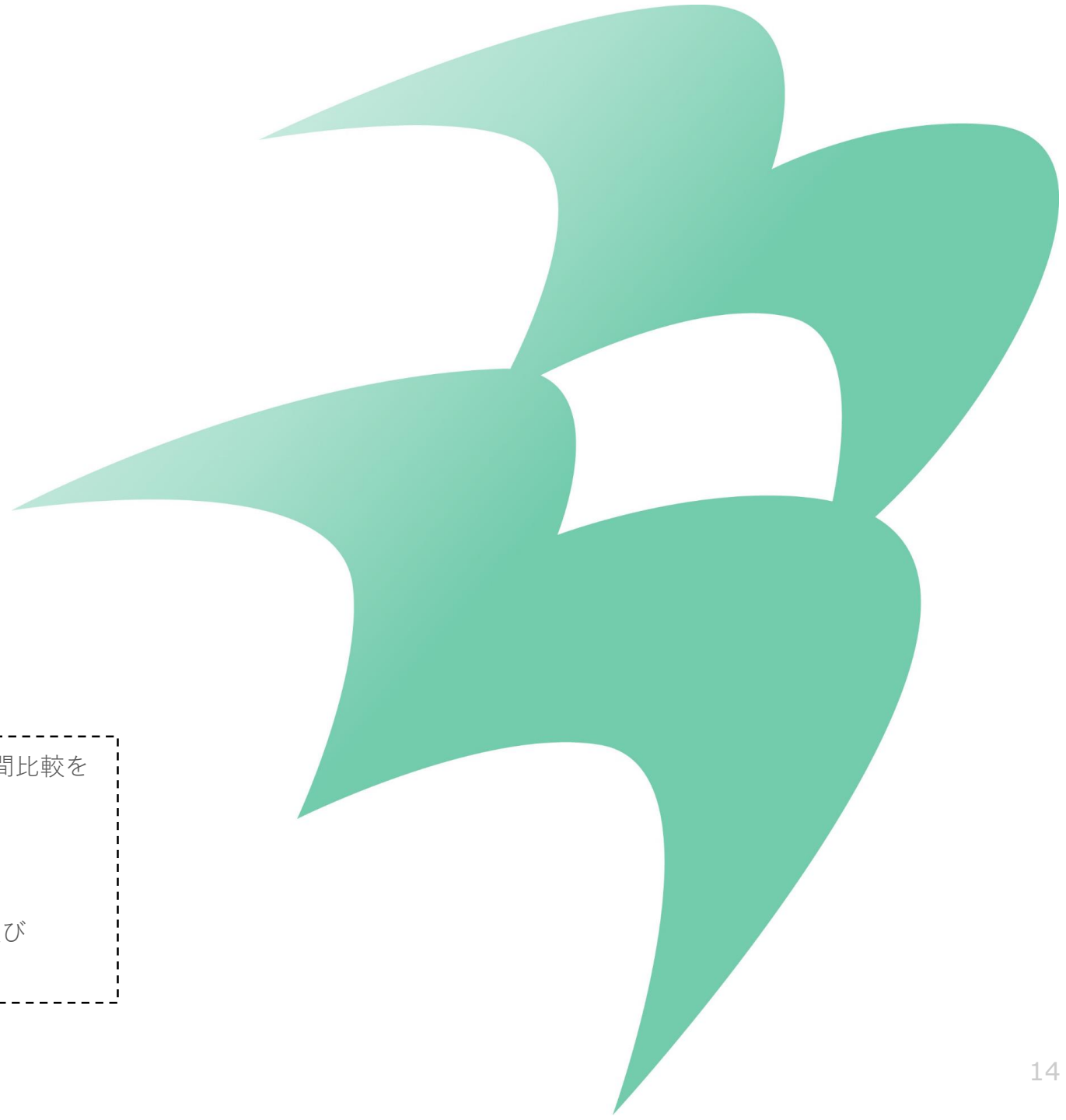
宿泊業	三重県観光振興基本計画に基づいた取り組みや訪日外国人観光客の増加により、三重県の宿泊業は回復。今後も首都圏や関西圏からの誘客促進や第63回式年遷宮に向けたお木曳行事を生かしたプロモーション等を行い、さらなる観光客の増加を目指す計画。
飲食業	客数の増加に伴う売上高の増加を受け、三重県の飲食業は回復傾向が持続。今後は所得環境の改善等を受け、個人消費が拡大することで飲食業は回復が期待されるものの、中東情勢の悪化に伴う物価上昇や節約意識の高まりには注意が必要。

# Appendix

本資料における三十三銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

## ●22/3期の計数

2021年5月以降の三十三銀行の計数と、2021年4月の旧三重銀行及び旧第三銀行の計数を単純合算



## 預金等内訳

### ■地域別預金内訳（含むNCD）

（億円）

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	39,437	100.0%	40,051	100.0%	614	1.6%
三重	27,121	71.4%	27,558	71.7%	28,144	72.1%	28,120	71.3%	28,118	70.2%	▲ 1	▲0.0%
愛知	7,210	19.0%	7,300	19.0%	7,287	18.7%	7,412	18.8%	7,504	18.7%	91	1.2%
東京	1,438	3.8%	1,442	3.8%	1,486	3.8%	1,785	4.5%	2,210	5.5%	424	23.8%
大阪	771	2.0%	748	1.9%	748	1.9%	766	1.9%	881	2.2%	114	14.9%
その他 ※	1,418	3.7%	1,376	3.6%	1,347	3.5%	1,352	3.4%	1,336	3.3%	▲ 16	▲1.2%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

### ■人格別預金内訳（含むNCD）

（億円）

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,959	100.0%	38,425	100.0%	39,015	100.0%	39,437	100.0%	40,051	100.0%	614	1.6%
地公体	1,445	3.8%	1,589	4.1%	1,787	4.6%	1,689	4.3%	1,529	3.8%	▲ 160	▲9.5%
金融機関	51	0.1%	52	0.1%	51	0.1%	67	0.2%	57	0.1%	▲ 10	▲14.9%
一般法人	10,357	27.3%	10,358	27.0%	10,729	27.5%	11,011	27.9%	11,800	29.5%	789	7.2%
個人	26,105	68.8%	26,424	68.8%	26,448	67.8%	26,668	67.6%	26,663	66.6%	▲ 5	▲0.0%

# 貸出金内訳

## ■地域別貸出状況

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	27,897	100.0%	28,684	100.0%	29,485	100.0%	30,372	100.0%	31,466	100.0%	1,094	3.6%
三重	13,728	49.2%	13,896	48.4%	14,128	47.9%	14,201	46.8%	14,343	45.6%	142	1.0%
愛知	7,298	26.2%	7,552	26.3%	7,883	26.7%	8,239	27.1%	8,666	27.5%	427	5.2%
東京	4,505	16.1%	4,853	16.9%	4,902	16.6%	5,188	17.1%	5,435	17.3%	247	4.8%
大阪	1,654	5.9%	1,685	5.9%	1,857	6.3%	2,012	6.6%	2,256	7.2%	244	12.1%
その他 ※	711	2.5%	696	2.4%	714	2.4%	730	2.4%	764	2.4%	34	4.7%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

## ■規模別貸出状況

(億円)

	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末		2025年3月末		2026年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	27,897	100.0%	28,684	100%	29,485	100%	30,372	100%	31,466	100%	1,094	3.6%
公金	819	2.9%	882	3.1%	891	3.0%	848	2.8%	883	2.8%	35	4.1%
大企業	3,852	13.8%	3,853	13.4%	3,730	12.7%	4,062	13.4%	4,278	13.6%	216	5.3%
中堅企業	648	2.3%	619	2.2%	632	2.1%	649	2.1%	701	2.2%	52	8.0%
中小企業等向け	22,576	80.9%	23,330	81.3%	24,231	82.2%	24,810	81.7%	25,602	81.4%	792	3.2%
(中小企業)	14,640	52.5%	15,282	53.3%	15,755	53.4%	15,966	52.6%	16,610	52.8%	644	4.0%
(個人)	7,935	28.4%	8,047	28.1%	8,475	28.7%	8,844	29.1%	8,992	28.6%	148	1.7%

## 利回り・利鞘

### ■利回り・利鞘

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	0.87%	0.81%	0.84%	0.90%	1.19%	0.30pt
貸出金利回	B	1.00%	0.97%	0.97%	1.06%	1.35%	0.30pt
有価証券利回		0.98%	0.65%	0.71%	0.67%	0.89%	0.19pt
資金調達原価	C	1.00%	0.88%	0.85%	0.89%	1.08%	0.19pt
預金債券等原価	D	1.08%	0.94%	0.92%	0.97%	1.15%	0.18pt
預金等利回	E	0.01%	0.00%	0.00%	0.06%	0.23%	0.17pt
経費率		1.07%	0.93%	0.91%	0.90%	0.92%	0.02pt
(人件費率)		0.55%	0.51%	0.49%	0.49%	0.49%	0.00pt
(物件費率)		0.46%	0.37%	0.36%	0.36%	0.38%	0.02pt
預貸金利鞘	B-D	▲0.08%	0.03%	0.05%	0.09%	0.20%	0.12pt
総資金利鞘	A-C	▲0.13%	▲0.07%	▲0.01%	0.01%	0.11%	0.11pt
預貸金利回差	B-E	0.99%	0.97%	0.97%	1.00%	1.12%	0.13pt
預貸率 (平残)		73.11%	73.41%	75.60%	76.24%	78.00%	1.76pt
預証率 (平残)		20.92%	23.10%	23.98%	24.26%	24.10%	▲0.16pt

## 自己査定 債務者区分遷移状況

### ■①債務者数ベース※1 (25/3月末→26/3月末 1年間の推移)

■ 上方遷移 (ランクアップ)  
■ 下方遷移 (ランクダウン)

(先)

		26/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
25/3 月末	正常先	13,724	788	4	31	19	1	1,440	1,440	0	0
	その他要注意先	602	3,451	7	120	20	3	407	407	0	0
	要管理先	1	14	33	9	1	0	6	6	0	0
	破綻懸念先	7	97	4	849	68	3	134	128	6	0
	実質破綻先	0	0	0	4	151	5	109	71	38	0
	破綻先	0	0	0	0	0	4	11	5	6	0

### ■②与信額ベース (25/3月末→26/3月末 1年間の推移)

(億円)

		26/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
25/3 月末	正常先	17,725	355	1	14	1	6	670	670	0	0
	その他要注意先	291	1,122	3	47	8	5	85	85	0	0
	要管理先	1	35	34	8	1	0	2	2	0	0
	破綻懸念先	1	44	2	338	44	2	23	22	0	0
	実質破綻先	0	0	0	5	83	1	34	12	21	0
	破綻先	0	0	0	0	0	1	4	0	3	0

※1・対象債務者は個人ローンを除く

- ・25/3月末において各債務者区分に属していた債務者が26/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、25/3月末時点のもの。25年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、25年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の25/3月末時点（期首）の与信残高のうち、25年度中に減少した金額。